



2019年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2018年10月31日

上場会社名 武田薬品工業株式会社 上場取引所 東・名・札・福
 コード番号 4502 URL http://www.takeda.com/jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) クリストフ ウェバー
 問合せ先責任者 (役職名) グローバルファイナンス (氏名) 大久保 隆 (TEL) (03)3278-2306
 I R グローバルヘッド
 四半期報告書提出予定日 2018年11月8日 配当支払開始予定日 2018年12月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績 (2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括 利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	880,611	△0.1	171,956	△26.6	160,780	△31.0	126,489	△26.7	126,668	△26.7	207,395	△23.2
2018年3月期第2四半期	881,416	3.6	234,349	44.6	232,988	50.3	172,670	37.5	172,816	39.0	270,142	—
	基本的1株当たり 四半期利益				希薄化後1株当たり 四半期利益							
	円 銭				円 銭							
2019年3月期第2四半期	161.76				160.93							
2018年3月期第2四半期	221.43				219.98							

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第2四半期	4,274,839	2,172,161	2,168,358	50.7	2,764.08
2018年3月期	4,106,463	2,017,409	1,997,424	48.6	2,556.51

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	90.00	—	90.00	180.00
2019年3月期	—	90.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	90.00	180.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		Core Earnings		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当 たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期 ※1	1,750,000	△1.2	330,000	2.3	268,900	11.2	245,200	12.9	189,500	1.4	241.82

※1 当第2四半期までに発生したShire社買収提案に起因する関連費用を含んでおります。

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(参考)

	売上収益		Core Earnings		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当 たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期 ※2	1,750,000	△1.2	330,000	2.3	280,000	15.8	265,000	22.0	206,000	10.2	262.85

※2 当第2四半期までに発生したShire社買収提案に起因する関連費用を除いております。

本業績予想には、当社によるShire社買収の提案に関連する業績影響の年間の予想値を含めておりません。本件にかかる合理的な業績予想の予想値が確定次第、当該予想値を含めた業績予想をお知らせいたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料16ページ「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 (重要な会計方針)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期2Q	794,701,895株	2018年3月期	794,688,295株
2019年3月期2Q	10,224,406株	2018年3月期	13,379,133株
2019年3月期2Q	783,061,602株	2018年3月期2Q	780,467,839株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当社は、国際会計基準 (IFRS)を適用し、IFRSに準拠して開示しております。

・本資料に記載の「業績予想」は、現時点で入手可能な情報と前提条件に基づく見込みであり、その実現を約束する趣旨ではございません。実際の業績は事業環境の変化や為替変動など様々な要因により変動し、異なる結果を招きうる不確実性を含んでいます。業績予想を修正すべき重大な要因が発生した場合には、速やかにご報告いたします。

・「業績予想」の内容については、添付資料6ページの「1. 当四半期決算に関する業績の概要 (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

・決算補足説明資料であるデータブックと本日10/31(水)開催の決算説明会におけるプレゼンテーション資料、説明内容(動画)については、速やかに当社のホームページに掲載致します。

(当社ホームページ)

<https://www.takeda.com/jp/investors/reports/>

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する業績の概要.....	2
(1) 経営成績に関する説明.....	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	6
(3) 当期の中間配当.....	10
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記.....	12
(1) 要約四半期連結純損益計算書.....	12
(2) 要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書.....	12
(3) 要約四半期連結財政状態計算書.....	13
(4) 要約四半期連結持分変動計算書.....	14
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項.....	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(重要な会計方針)	16
(親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記)	19
(企業結合関係)	19
(重要な後発事象)	20

1. 当四半期決算に関する業績の概要

(1) 経営成績に関する説明

① 当期(2018年4-9月期)における業績の概要

当期の連結業績は、以下のとおりとなりました。

売上収益	8,806 億円	[対前年同期	8 億円(0.1%)減]
Core Earnings	2,120 億円	[〃	249 億円(13.3%)増]
営業利益	1,720 億円	[〃	624 億円(26.6%)減]
税引前四半期利益	1,608 億円	[〃	722 億円(31.0%)減]
四半期利益 (親会社の所有者帰属分)	1,267 億円	[〃	461 億円(26.7%)減]
E P S	161 円 76 銭	[〃	59 円 67 銭(26.9%)減]

〔売上収益〕

当期の売上収益は、タケダの成長ドライバー(消化器系疾患領域、オンコロジー(がん)領域、ニューロサイエンス(神経精神疾患)領域および新興国事業)の継続的な伸長があったものの、事業等の売却による減収影響(266 億円)および主に新興国通貨に対する為替の円高による減収影響などにより、前年同期から概ね横ばいの 8,806 億円となりました。

タケダの成長ドライバーは前年同期から+9.8%と力強く伸長し、為替影響と事業等の売却影響を除いた実質的な売上収益は+4.2%の成長率となりました。

タケダの成長ドライバー

- 消化器系疾患領域の売上収益の成長率は+17.3%(実質ベース+18.7%)となりました。当社のトップ製品である潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「エンティビオ」(国内製品名:「エンタイビオ」)の売上が伸長し、314 億円増収(+32.4%、実質ベース+33.1%)の 1,284 億円となり、売上成長を牽引しました。「エンティビオ」は生物学的製剤の新規患者シェアを順調に拡大しています。承認国数は 60 カ国以上であり、日本でも、2018 年7月に中等症から重症の活動期の潰瘍性大腸炎に対する治療剤として製造販売承認を取得しました。酸関連疾患治療剤「タケキャブ」も、逆流性食道炎や低用量アスピリン投与時における胃潰瘍の再発抑制等の効能を中心として、日本において処方が拡大し、売上は 49 億円増収(+22.1%、実質ベース+22.1%)の 272 億円となりました。なお、2018 年6月、当社は株式公開買付けにより TiGenix NV を子会社化しました。本買収により、当社は、クローン病に伴う肛囲複雑瘻孔治療剤「ALOFISEL」のグローバルな開発・販売権を得ることとなりました。当期の売上における「ALOFISEL」の影響は軽微であります。
- オンコロジー領域の売上収益の成長率は+5.5%(実質ベース+6.8%)となりました。多発性骨髄腫治療剤「ニンラーロ」の売上が、米国をはじめとした各国で伸長し、77 億円増収(+35.3%、実質ベース+38.0%)の 294 億円となりました。「ニンラーロ」は、高い有効性、安全性、利便性を有する週1回経口投与のプロテアソーム阻害剤です。なお、「ニンラーロ」については、2018 年7月、幹細胞移植後の多発性骨髄腫患者を対象に実施した維持療法に関する臨床第3相試験で、統計学的に有意に無増悪生存期間を延長したことを公表しました。多発性骨髄腫治療剤「ベルケイド」は昨年米国における独

占販売期間満了を迎えましたが、72 億円減収(△10.0%、実質ベース△8.5%)に留まっています。また、2017 年2月のアリアド・ファーマシューティカルズ Inc.の買収により獲得した白血病治療剤「アイクルシグ」と肺がん治療剤「ALUNBRIG」は、それぞれ 33 億円増収(+30.4%、実質ベース+32.6%)および 14 億円増収(+175.6%、実質ベース+179.1%)と堅調に伸長しており、実質ベースのオンコロジーの売上収益の成長(+6.8%)の 38%は両剤の成長からもたらされました。なお、「ALUNBRIG」については、2018 年9月の世界肺癌学会議において、ALK 阻害剤未治療の局所進行性または転移性未分化リンパ腫キナーゼ遺伝子転座陽性(ALK 陽性)の非小細胞肺癌患者を対象とした臨床第3相試験のデータを発表しました。「ALUNBRIG」は、クリゾチニブ群と比較して有意に無増悪生存期間を改善し、病状進行または死亡リスクが 50%以上低下しました。

- ・ニューロサイエンス領域の売上収益の成長率は+14.5%(実質ベース+15.6%)となりました。大うつ病治療剤「トリンテリックス」(一般名:「vortioxetine」)の売上は 37 億円増収(+15.8%、実質ベース+17.5%)の 271 億円となりました。「トリンテリックス」は、患者さんに対するエンゲージメントを推進しています。2018 年5月には、認知機能の症状の一つである処理速度の低下に対する改善効果データが「トリンテリックス」の米国の添付文書に追記されました。また、2018 年9月には、日本において厚生労働省に「vortioxetine」の製造販売承認申請を行いました。なお、パーキンソン病治療剤「アジレクト錠」は、2018 年3月に日本において製造販売承認を取得し、2018 年6月に販売を開始しました。
- ・新興国事業の売上は 91 億円減収(△6.7%、実質ベース+2.4%)の 1,267 億円となりました。新興国事業では、悪性リンパ腫治療剤「アドセトリス」などのオンコロジーの製品や、「エンティビオ」をはじめとする消化器系疾患領域の製品が伸長し、実質ベースでは+2.4%の増収となりましたが、ブラジルと中国における事業等の売却影響(△35 億円)および為替の円高による影響(△85 億円)により減収となりました。なお、主要国であるブラジルと中国においては、実質ベースで、それぞれ+26.3%、+33.4%と堅調な進捗となっております。

(注) 売上収益の品目別情報の詳細につきましては、決算補足説明資料であるデータブックおよび決算プレゼンテーション資料をご参照下さい。なお、本資料を含め、当期より、個別製品売上上のグローバルな管理体系にあわせて、国内の一部製品について、値引・割戻等を個別製品毎に売上から控除して表示しています。比較を容易にするため、前期の数値についても組み替えて表示しています。当該組み替えは連結財務諸表に影響を与えるものではなく、また前期数値の修正を意味するものではありません。

(当社ホームページ)

<https://www.takeda.com/jp/investors/reports/>

- ・売上収益の内訳は以下のとおりです。

	金額	対前年同期	実質的な売上収益 ^(注)	
			金額	実質的な成長
医療用医薬品	8,481 億円	97 億円 (1.2%) 増	8,344 億円	+451 億円 +5.7%
米国	3,211 億円	193 億円 (6.4%) 増	3,084 億円	+261 億円 +9.2%
日本	2,418 億円	102 億円 (4.1%) 減	2,415 億円	+95 億円 +4.1%
欧州およびカナダ	1,586 億円	97 億円 (6.5%) 増	1,594 億円	+65 億円 +4.3%
新興国	1,267 億円	91 億円 (6.7%) 減	1,251 億円	+30 億円 +2.4%
コンシューマーヘルスケアおよびその他	325 億円	105 億円 (24.4%) 減	325 億円	△105 億円 △24.4%
合計	8,806 億円	8 億円 (0.1%) 減	8,669 億円	+346 億円 +4.2%

(注) 実質的な売上収益: 為替影響および事業等の売却影響を控除した実質ベースの売上収益です。

事業等の売却影響

- ・当期の事業等の売却影響は前年同期から 266 億円の減収影響となりました。主な事業等の売却影響としては、当社の日本の長期収載品7製品を、2017 年5月に武田テバファーマ株式会社の子会社である武田テバ薬品株式会社に売却したことによる減収影響 168 億円がありました。その他にも事業等の売却がありました。これらはあわせて 98 億円の減収影響となりました。

〔営業利益〕

前年同期から 624 億円減益(△26.6%)の 1,720 億円となりました。

- ・売上原価は、製品構成の改善等により 114 億円減少(△4.7%)の 2,313 億円となり、売上原価率は 26.3%(△1.3pp)となりました。事業等の売却影響と為替影響を除いた実質的な売上原価は対前年同期△2.7%となり、実質ベースの売上原価率は対前年同期△1.9pp となりました。
- ・販売費及び一般管理費は、Shire 社買収に向けた買収関連費用 79 億円の発生がありましたが、グローバル経費削減イニシアチブによる削減効果と株式報酬費用の減少等により、対前年同期 35 億円減少(△1.2%)の 2,938 億円となりました。買収関連費用、事業等の売却影響および為替影響を除いた実質的な費用は対前年同期△2.8%となりました。
- ・研究開発費は、主に為替の円高による影響により対前年同期 37 億円の減少(△2.4%)となりました。事業等の売却影響と為替影響を除いた実質的な費用は対前年同期△1.5%となりました。
- ・製品に係る無形資産償却費及び減損損失は、前年同期において「コルクリス」の販売見直し改善により減損損失の戻入を 98 億円計上したものの、「ベルケイド」の米国における特許期間満了に伴い無形資産の償却が前期中に終了したことによる減少影響 237 億円により、対前年同期 86 億円減少(△15.1%)の 483 億円となりました。
- ・その他の営業収益は、対前年同期 1,046 億円減少(△76.4%)の 323 億円となりました。この減少は、主に、前年同期に和光純薬工業株式会社の株式売却益 1,063 億円を計上したことによります。
- ・その他の営業費用は、対前年同期 159 億円の減少(△49.6%)の 161 億円となりました。この減少は、主に、前年同期は承認前在庫にかかる評価損 67 億円を計上した一方、当期は承認取得に伴い過去の承認前在庫にかかる評価損の戻入△77 億円を計上したことによります。なお、当期において Shire 社買収に向けた事業構造再編費用 32 億円を計上しております。

〔四半期利益(親会社の所有者帰属分)〕

主に営業利益の減益、金融損益の減益、および法人所得税費用の減少により、前年同期から 461 億円減益(△26.7%)の 1,267 億円となりました。

- ・金融収益と金融費用をあわせた金融損益は 152 億円の損失となり、対前年同期 133 億円の減益となりました。この減益は主に、前年同期においては上場株式等にかかる有価証券売却益 99 億円を金融収益に計上していたものの、新たな国際会計基準の適用により当期からは当該売却益が金融収益に計上されないこと、また、当期は Shire 社買収に向けた財務費用 88 億円を金融費用に計上したことによります。
- ・法人所得税費用は、税額控除の減少による税金費用の増加がありましたが、税引前四半期利益の減益による税金費用の減少に加えて当期において不確実性に係る未払法人所得税の見直しがあったことなどにより、全体では前年同期から 260 億円の減少(△43.1%)となりました。
- ・基本的1株当たり四半期利益(EPS)は、前年同期から 59 円 67 銭減少(△26.9%)し、161 円 76 銭となりました。

②当期(2018年4-9月期)における実質的な成長の概要

当社は、事業の計画策定および業績評価において、「実質的な成長」(Underlying Growth)の概念を採用しております。「実質的な成長」は、当期と前年同期(四半期もしくは年間)の業績を共通の基準で比較するものであり、マネジメントによる業績評価に使用されています。これら共通の基準で比較される業績は、為替レートを一定として、事業等の売却影響およびその他の非定常的もしくは特別な事象に基づく影響、本業に起因しない(ノン・コア)事象による影響を控除し算定されます。当社は、この「実質的な成長」が、事業活動のパフォーマンスを表す共通の基準を提供するため、投資家に有用であると考え、「Underlying Revenue Growth」(実質的な売上収益^(注1)の成長)、「Underlying Core Earnings Growth」(実質的なCore Earnings^(注2)の成長)および「Underlying Core EPS Growth」(実質的なCore EPS^(注3)の成長)を重要な財務指標としています。なお、本指標は、国際会計基準(IFRS)に準拠したものではありません。

当期の実質的な成長は、以下のとおりとなりました。

売上収益 ^(注1)	+4.2%	[対前年同期	346億円増]
Core Earnings ^(注2)	+31.8%	[//	512億円増]
Core EPS ^(注3)	+32.7%	[//	52円70銭増]

(注1) 実質的な売上収益は、為替レートを一定として、財務ベースの売上収益に、報告期間における非定常的な事象に基づく影響および事業等の売却影響を調整して計算します。

当期の実質的な売上収益の成長を算定するにあたっての調整項目の主な内容は、武田テバファーマ株式会社の子会社である武田テバ薬品株式会社に当社の日本の長期収載品7製品を売却したことに伴う影響および Multilab Indústria e Comércio de Produtos Farmacêuticos Ltda.、広東テックプール・バイオフーマ Co.,Ltd.にかかる事業等の売却影響であります。

(注2) Core Earnings は、純利益から、法人所得税費用、持分法にかかる投資損益、金融損益、その他の営業収益およびその他の営業費用、製品に係る無形資産償却費及び減損損失を控除して算出します。その他、企業買収に係る会計処理の影響や買収関連費用など、本業に起因しない(ノン・コア)とマネジメントが判断した事象による影響を調整します。

当期のCore Earningsを算定するにあたっての重要性のあるその他の調整項目の主な内容は、Shire社買収に向けた買収関連費用です。

実質的なCore Earningsは、為替レートを一定として、Core Earningsに、報告期間における事業等の売却影響を調整して計算します。

当期の実質的なCore Earningsの成長を算定するにあたっての事業等の売却影響の主な内容は、武田テバファーマ株式会社の子会社である武田テバ薬品株式会社に当社の日本の長期収載品7製品を売却したことに伴う影響および Multilab Indústria e Comércio de Produtos Farmacêuticos Ltda.、広東テックプール・バイオフーマ Co.,Ltd.にかかる事業等の売却影響であります。

(注3) 実質的なCore EPSの算定にあたっては、為替レートを一定として、純利益から、事業等の売却影響、およびCore Earningsの算出において控除された項目と営業利益以下の各科目のうち、重要性のある、非定常的もしくは特別な事象に基づく影響、本業に起因しない(ノン・コア)事象による影響を調整します。これらには、条件付対価に係る公正価値変動(時間的価値の変動を含む)影響などが含まれます。さらに、これらの調整項目に係る税金影響を控除した後、比較年度末の自社株式控除後の発行済株式総数で除して算定します。

当期の実質的なCore EPSの成長を算定するにあたっての営業利益以下の調整項目の主な内容は、Shire社買収に向けた財務費用および条件付対価に係る公正価値変動(時間的価値の変動を含む)影響であります。

- ・実質的な売上収益の成長率は、潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「エンティビオ」や酸関連疾患治療剤「タケキャブ」、多発性骨髄腫治療剤「ニンラーロ」、白血病治療剤「アイクルシグ」、大うつ病治療剤「トリンテリックス」をはじめとしたタケダの成長ドライバーの製品が力強く伸長したことにより、対前年同期+4.2%となりました。タケダの成長ドライバー全体では+9.8%の伸長となりました。
- ・実質的な Core Earnings の成長率は、実質的な売上収益の力強い成長や、グローバル経費削減イニシアチブによる削減効果により前年同期から大きく伸長し+31.8%となりました。実質的な売上原価は、製品構成の改善により、対売上収益比率が 1.9pp 向上しました。実質的な営業経費は、グローバル経費削減イニシアチブの削減効果により、対売上収益比率が 3.3pp 向上しました。上記の要因の組み合わせにより、実質的な Core Earnings の対売上収益比率は 5.1pp 向上し、24.5%となりました。
- ・実質的な Core EPS の成長率は、実質的な Core Earnings の力強い成長(+31.8%)を反映し、前年同期から+32.7%となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2018年5月14日に公表した予想から下表のとおり修正します。

2018年度の業績予想

	前回公表予想	今回公表予想	対2017年度	
	(2018年5月14日公表)	(2018年10月31日公表)		
売上収益	17,370 億円	17,500 億円	205 億円減	1.2%減
Core Earnings	3,095 億円	3,300 億円	75 億円増	2.3%増
営業利益	2,010 億円	2,689 億円	271 億円増	11.2%増
税引前当期利益	1,830 億円	2,452 億円	280 億円増	12.9%増
当期利益 (親会社の所有者帰属分)	1,390 億円	1,895 億円	26 億円増	1.4%増
EPS	177 円 91 銭	241 円 82 銭	2 円 47 銭増	1.0%増

上表の今回公表予想には、当第2四半期までに発生した、当社による Shire 社買収提案に起因する関連費用(税引前当期利益影響:198 億円、当期利益影響:165 億円)を含めておりますが、第3四半期以降の当該関連費用の予想値は含めておりません。また、当年度中に Shire 社の買収が完了した場合に見込まれる同社の損益も予想値に含めておりません。

なお、当年度の当該関連費用の一部は、400 億円から 600 億円を見込んでおります。これには、Shire 社の買収完了の時期に因り、発生額が相応に変動する Shire 社統合費用、利息費用、その他の金融費用は含まれておりません。

(参考)

当第2四半期までに発生した Shire 社買収提案に起因する関連費用を除いた今回公表予想は下表のとおりです。2018年5月14日公表の前回公表予想にも同費用は含まれておりません。両公表予想には同費用が含まれていないことから、下表は当社の定常的な事業の見通しを表しています。

	前回公表予想	今回公表予想	対前回公表予想	
	(2018年5月14日公表)	(2018年10月31日公表)		
売上収益	17,370 億円	17,500 億円	130 億円増	0.7%増
Core Earnings	3,095 億円	3,300 億円	205 億円増	6.6%増
営業利益	2,010 億円	2,800 億円	790 億円増	39.3%増
税引前当期利益	1,830 億円	2,650 億円	820 億円増	44.8%増
当期利益 (親会社の所有者帰属分)	1,390 億円	2,060 億円	670 億円増	48.2%増
EPS	177 円 91 銭	262 円 85 銭	84 円 94 銭増	47.7%増

当社は、Shire 社買収にかかる合理的な業績予想の予想値が確定次第、当該予想値を含めた業績予想をお知らせします。

Shire 社買収提案に起因する関連費用を除いた今回公表予想の売上収益は、前回公表予想から130億円増収(+0.7%)の17,500億円に修正しました。当社の連結子会社であった広東テックプール・バイオフィーマ Co., Ltd.の株式売却に伴う連結除外影響や為替影響による減収を、多発性骨髄腫治療剤「ベルケイド」の米国における競合品の追加参入時期を見直したことによる増収影響や成長ドライバー製品の伸長で吸収する見込みです。

営業利益は、前回公表予想から790億円増益(+39.3%)の2,800億円に修正しました。研究開発費は増加するものの、成長ドライバー製品の伸長やグローバル経費削減イニシアチブによる経費削減効果等もあり、営業利益率の改善を見込んでいます。また、当第2四半期までの好調な業績を踏まえ、Core Earnings は205億円増益(+6.6%)の3,300億円に修正しました。

当期利益(親会社の所有者帰属分)および EPS 予想は、前回公表予想より、それぞれ+48.2%、+47.7%引き上げています。

重要な財務指標(マネジメントガイダンス) - 実質的な成長

	前回公表	今回公表
	2018年度マネジメントガイダンス (成長率 %) (2018年5月14日公表)	2018年度マネジメントガイダンス (成長率 %) (2018年10月31日公表)
実質的な売上収益	1桁台前半	1桁台前半
実質的な Core Earnings	1桁台後半	10%台後半
実質的な Core EPS	10%台前半	20%台半ば

このように、当第2四半期までの好調な業績を踏まえ、実質的な Core Earnings と実質的な Core EPS を上方修正しました。実質的な Core Earnings の対売上収益比率は、前年度から、1pp から 2pp の範囲のうち、2pp に近い比率の向上を見込んでいます。

[主な年間見通しの前提条件]

- 為替レート:
1米ドル=110 円、1ユーロ=130 円、1ロシアルーブル=1.8 円、1ブラジルリアル=30.0 円
- 研究開発費: 3,200 億円
- 製品等に係る無形資産償却費: 960 億円
- 製品等に係る減損損失: 120 億円
- 不動産売却益: 800 億円
- 長期収載品の事業譲渡益: 45 億円
- 事業構造再編費用: 280 億円

[見通しに関する注意事項]

本資料に記載の「業績予想」は、現時点で入手可能な情報と前提条件に基づく見込みであり、その実現を約束する趣旨ではございません。実際の業績は事業環境の変化や為替変動など様々な要因により変動し、異なる結果を招きうる不確実性を含んでいます。業績予想を修正すべき重大な要因が発生した場合には、速やかにご報告いたします。

2018 年度の武田薬品の業績予想について

武田薬品は現在、Shire plc に関するオファー期間(英国の City Code on Takeovers and Mergers (以下、「コード」)において定義される期間をいいます。)にあります。そのため、コード第 28 条に基づき、この書類において「通常の過程における」業績予想を公表することにより、当該業績予想が有効なものであるという取締役による声明を含めることが求められます。さらに、武田薬品は、業績予想が下記に述べる前提事実に基づき適切に作成されていること及び使用されている会計方針が武田薬品の会計方針に沿っているという取締役による確認をこの書類に含めなければなりません。

この書類の第6頁、第7頁及び第8ページの「(2)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」とサマリーの「3. 2019 年 3 月期の連結業績予想(2018 年 4 月 1 日～2019 年 3 月 31 日)」は、コードが適用される 2018 年度に関する「業績予想」(以下、「**武田薬品の業績予想**」)を構成します。

Core Earnings、Core EPS、実質的な売上収益、実質的な Core Earnings 及び実質的な Core EPS の定義並びに武田薬品が実質的な成長を算出した方法についての説明は、第5頁を参照ください。

作成の前提

武田薬品の業績予想は、武田薬品の会計方針に沿う方式で作成されています。武田薬品の会計方針は、国際会計基準(IFRS)に基づいており、2018 年度全体に適用されると武田薬品が予想しているものです。

武田薬品は、2017 年度の業績、2018 年度第2 四半期の業績及び 2018 年度の内部経営予想に基づいて武田薬品の業績予想を作成しました。

前提事実

コード第 28.4 条(a)に従い、武田薬品の業績予想が前提としている主要な前提事実は以下のとおりです。コード第 28.4 条(c)に従い、武田薬品の取締役が影響を与えられる前提事実と影響を与えられない前提事実とを明確に区別しています。

武田薬品のコントロール下にある前提事実

- 2018年度中には、重大な買収又は売却がなされないこと
- 武田薬品の業績予想は、提案されている Shire plc の買収に関連する潜在的な財務上の影響を除外していること
- サプライヤー又は顧客との間の契約条項に重大な変更が生じないこと
- 発行されている武田薬品の普通株式数に重大な変更が生じないこと
- 現在の武田薬品の経営若しくは管理体制又は現在の経営戦略に重大な変更が生じないこと
- 武田薬品の会計方針が2018年度において継続して適用されること

武田薬品のコントロール下にない前提事実

- 2018年度中に、現在の世界的なマクロ経済状況及び政治情勢に重大な変更が生じないこと
- 武田薬品の主たる市場におけるインフレ率、利率及び税率につき、現在の比率から大きく変わるものではないこと
- 主要な為替レートにつき、大きな変動が生じないこと(第8頁記載の詳細な為替レートに関する想定をご参照ください。)
- 武田薬品の事業又はその会計方針に影響を及ぼすような、価格決定及び償還に係る情勢の重大な変更を含む、法令上または規制上の重大な変更が生じないこと
- 武田薬品の事業に係る市場における顧客の需要又は競争環境に重大な変更が生じないこと
- 新製品及び既存製品のライン拡大に関するものを含む、武田薬品の全般的な研究開発の有効性が大幅に低下することがないこと
- 武田薬品の製品に関する安全性又は有効性に関する重大な問題が生じないこと
- 武田薬品の業績若しくは財務に悪影響を及ぼし、又は武田薬品の評判を悪化させるような訴訟又は紛争が生じないこと
- 権限のないユーザーが武田薬品の IT システムへのアクセスを試み又はこれを混乱させようと試みた結果による、重大なサイバー攻撃又は情報セキュリティ若しくはデータ保護における重大な侵害がないこと
- 武田薬品又はその主要な顧客若しくはサプライヤーに重大な影響を及ぼす業務上の混乱が生じないこと
- 武田薬品の人件費(社外において取り扱われている医療給付、年金給付その他退職金給付又は規則を含む。)に大きな変更がないこと
- 国際市場における政情不安、貿易制限、テロ攻撃、戦争、人為的な悪質行為、詐欺、自然災害、広範囲な流行病、その他武田薬品の業績又は財務に影響を及ぼすような類似の事件で重大なものが起きないこと
- 他には、武田薬品の業績又は財務に深刻な影響を及ぼすような重大な有益若しくは有害な事件で当社のコントロール下にないものはありません

取締役による確認

コード第 28.1 条(c)の要件に従い、武田薬品の取締役は武田薬品の業績予想について検討し、かかる武田薬品の業績予想は本書面日付現在において有効なものであり、上掲の前提および当社の会計方針に基づき適切に作成されていることを確認いたしました。

(3) 当期の中間配当

当社は株主還元を重視し、配当を重要な還元策として位置付けております。

当期の中間配当金は、前年同期と同額の1株当たり90円とします。期末の配当金についても1株当たり90円、年間合計で前期と同額の1株当たり180円を予定しております。

留意事項

本資料は、いかなる法域においても、いかなる有価証券の購入、取得、申込み、交換、売却その他の処分の提案、案内若しくは勧誘又はいかなる投票若しくは承認の勧誘のいずれの一部を構成、表明又は形成するものではなく、またこれを行うことを意図しておりません。いかなる株式も本資料によって公開されておられません。本資料は、(投資、取得、処分その他の取引の検討のためではなく)情報提供のみを目的として受領者により使用されるという条件の下で(受領者に対して提供される追加情報と共に)提供されております。当該制限を遵守しなかった場合には、適用のある証券法違反となる可能性がございます。

特定されていない限り、本資料におけるいかなる声明(シナジーの予測の声明を含みます。)も、いかなる期間における武田薬品の業績予想又その見積もりを意図するものではなく、本資料におけるいかなる声明も、現在又は将来の会計年度における武田薬品工業株式会社(以下、「武田薬品」)の収益又は1株あたりの収益が過去に公表された武田薬品の1株あたりの収益と必ずしも合致し、又はそれを超えることを意味すると解釈されてはなりません。

武田薬品が直接的に、又は間接的に投資している会社は別々の会社になります。本資料において、「武田薬品」という用語は、武田薬品及びその子会社全般を参照するものとして便宜上使われていることがあります。同様に、「当社(we, us 及び our)」という用語は、子会社全般又はそこで勤務する者を参照していることもあり得ます。これらの用語は、特定の会社を明らかにすることが有益な目的を与えない場合に用いられることもあり得ます。

将来に関する見通し情報

本資料には、武田薬品の見積もり、予測、目標及び計画を含む当社の将来の事業、将来のポジション及び業績に関する将来見通し情報、理念又は見解が含まれています。特に、本資料には、2018年度における売上収益、Core Earnings、営業利益、税引前当期利益、親会社の所有者に帰属する当期利益、EPS、研究開発費、無形資産償却費及び減損損失、並びに収益/費用に関する情報を含む、武田薬品の財務及び事業業績に関する予想及び経営予測が含まれています。将来見通し情報は、「目標にする(targets)」、「計画する(plans)」、「信じる(believes)」、「望む(hopes)」、「継続する(continues)」、「期待する(expects)」、「めざす(aims)」、「意図する(intends)」、「だろう(will)」、「かもしれない(may)」、「すべきであろう(should)」、「であろう(would)」、「することができた(could)」、「予想される(anticipates)」、「見込む(estimates)」、「予想する(projects)」などの用語又は同様の用語若しくはその否定表現を含むことが多いですが、それに限られるものではございません。この資料における将来見通し情報は、現在当社が入手可能な情報に鑑みて行った当社の現在の前提及び理念に基づくものです。かかる将来見通し情報は、当社又は当社の役員による、将来の業績に関する保証を表すものではなく、既知及び未知のリスクと不確実性その他の要素を伴います。リスクと不確実性には、日本、米国及び世界中の一般的な経済条件を含む当社の事業を取り巻く経済状況、競合製品の出現と開発、関連法規、製品開発計画の成功又は失敗、規制当局による判断とその時期、為替変動、市場で販売された製品又は製品の安全性又は有効性に関するクレーム又は懸念等、買収対象企業とのPMI(買収後の統合プロセス)が含まれますが、これらに限られません。これらにより、当社の実際の業績、経営結果、財務内容は、将来見通し情報において、明示又は暗示された将来の業績、経営結果、財務内容とは、大きく異なる可能性があります。当社又は当社の役員は、この将来見通し情報において示された予想が結果的に正しいということを何ら

保証するものではなく、実際の業績又は経営結果は予想と大きく異なることがあります。本資料の受領者は、将来見通し情報に過度に依存するべきではありません。武田薬品は、本資料に含まれる、又は当社が提示するいかなる将来見通し情報を更新する義務を負うものではありません。過去の実績は将来の経営結果の指針とはならず、また、本資料における武田薬品の経営結果は武田薬品の将来の経営結果を示すものではなく、また、その予測、予想又は見積もりではありません。

医療情報

本資料には、製品についての情報が含まれておりますが、それらの製品は、すべての国で発売されているものではありませんし、また国によって異なる商標、効能、用量等で販売されている場合があります。ここに記載されている情報は、開発品を含むいかなる医療用医薬品の効能を勧誘、宣伝又は広告するものではありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結純損益計算書

	(単位:百万円)	
	前第2四半期 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上収益	881,416	880,611
売上原価	△ 242,741	△ 231,341
販売費及び一般管理費	△ 297,263	△ 293,783
研究開発費	△ 155,096	△ 151,432
製品に係る無形資産償却費及び減損損失	△ 56,885	△ 48,288
その他の営業収益	136,935	32,331
その他の営業費用	△ 32,017	△ 16,142
営業利益	234,349	171,956
金融収益	14,116	4,411
金融費用	△ 15,983	△ 19,618
持分法による投資損益	506	4,031
税引前四半期利益	232,988	160,780
法人所得税費用	△ 60,318	△ 34,291
四半期利益	172,670	126,489
四半期利益の帰属		
親会社の所有者持分	172,816	126,668
非支配持分	△ 147	△ 179
合計	172,670	126,489
1株当たり四半期利益(円)		
基本的1株当たり四半期利益	221.43	161.76
希薄化後1株当たり四半期利益	219.98	160.93

(2) 要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書

	(単位:百万円)	
	前第2四半期 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期利益	172,670	126,489
その他の包括利益		
純損益に振り替えられないことのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される 金融資産の公正価値の変動	—	13,008
確定給付制度の再測定	687	△ 163
	687	12,845
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	86,421	66,680
売却可能金融資産の公正価値の変動	8,113	—
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1,523	1,704
ヘッジコスト	691	△ 152
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	36	△ 171
	96,785	68,061
その他の包括利益合計	97,472	80,906
四半期包括利益合計	270,142	207,395
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者持分	269,943	207,742
非支配持分	199	△ 347
合計	270,142	207,395

(3) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	前年度 (2018年3月31日)	当第2四半期 (2018年9月30日)
資産		
非流動資産		
有形固定資産	536,801	533,088
のれん	1,029,248	1,085,706
無形資産	1,014,264	1,067,172
持分法で会計処理されている投資	107,949	115,174
その他の金融資産	196,436	221,210
その他の非流動資産	77,977	90,522
繰延税金資産	64,980	54,024
非流動資産合計	3,027,655	3,166,896
流動資産		
棚卸資産	212,944	233,304
売上債権及びその他の債権	420,247	461,436
その他の金融資産	80,646	20,281
未収法人所得税等	8,545	7,483
その他の流動資産	57,912	68,130
現金及び現金同等物	294,522	317,080
売却目的で保有する資産	3,992	229
流動資産合計	1,078,808	1,107,943
資産合計	4,106,463	4,274,839
負債及び資本		
負債		
非流動負債		
社債及び借入金	985,644	879,621
その他の金融負債	91,223	79,619
退職給付に係る負債	87,611	88,822
引当金	28,042	23,912
その他の非流動負債	68,300	65,517
繰延税金負債	90,725	120,995
非流動負債合計	1,351,545	1,258,486
流動負債		
社債及び借入金	18	120,913
仕入債務及びその他の債務	240,259	225,752
その他の金融負債	29,613	41,310
未払法人所得税	67,694	61,296
引当金	132,781	144,367
その他の流動負債	263,930	250,554
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	3,214	—
流動負債合計	737,509	844,192
負債合計	2,089,054	2,102,678
資本		
資本金	77,914	77,942
資本剰余金	90,740	81,777
自己株式	△ 74,373	△ 57,167
利益剰余金	1,557,307	1,648,094
その他の資本の構成要素	350,631	417,712
売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益	△ 4,795	—
親会社の所有者に帰属する持分	1,997,424	2,168,358
非支配持分	19,985	3,803
資本合計	2,017,409	2,172,161
負債及び資本合計	4,106,463	4,274,839

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
					在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値の変動	売却可能金融資産の公正価値の変動
2017年4月1日残高	65,203	74,972	△ 48,734	1,511,817	221,550	—	67,980
四半期利益				172,816			
その他の包括利益					86,093		8,132
四半期包括利益	—	—	—	172,816	86,093	—	8,132
新株の発行	754	754					
自己株式の取得			△ 18,744				
自己株式の処分		0	0				
配当				△ 70,956			
持分変動に伴う増減額				687			
その他の資本の構成要素からの振替							
株式報酬取引による増加		8,572					
株式報酬取引による減少(権利行使)		△ 14,758	15,907				
非金融資産への振替							
所有者との取引額合計	754	△ 5,431	△ 2,836	△ 70,269	—	—	—
2017年9月30日残高	65,957	69,541	△ 51,571	1,614,365	307,643	—	76,112

	親会社の所有者に帰属する持分							非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素				売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益	合計	合計		
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	ヘッジコスト	確定給付制度の再測定	合計					
2017年4月1日残高	1,472	—	—	291,002	—	1,894,261	54,704	1,948,965	
四半期利益				—		172,816	△ 147	172,670	
その他の包括利益	1,523	691	687	97,126		97,126	346	97,472	
四半期包括利益	1,523	691	687	97,126	—	269,943	199	270,142	
新株の発行				—		1,509		1,509	
自己株式の取得				—		△ 18,744		△ 18,744	
自己株式の処分				—		1		1	
配当				—		△ 70,956	△ 2,189	△ 73,145	
持分変動に伴う増減額				—		—	△ 32,751	△ 32,751	
その他の資本の構成要素からの振替			△ 687	△ 687		—		—	
株式報酬取引による増加				—		8,572		8,572	
株式報酬取引による減少(権利行使)				—		1,149		1,149	
非金融資産への振替				—		—		—	
所有者との取引額合計	—	—	△ 687	△ 687	—	△ 78,469	△ 34,939	△ 113,409	
2017年9月30日残高	2,995	691	—	387,441	—	2,085,734	19,963	2,105,697	

当第2四半期(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
					在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値の変動	売却可能金融資産の公正価値の変動
2018年4月1日残高	77,914	90,740	△ 74,373	1,557,307	272,597	—	73,037
会計方針の変更による累積的影響額				15,401		84,672	△ 73,037
会計方針の変更を反映した期首残高	77,914	90,740	△ 74,373	1,572,708	272,597	84,672	—
四半期利益				126,668			
その他の包括利益					61,937	12,954	
四半期包括利益	—	—	—	126,668	61,937	12,954	—
新株の発行	28	28					
自己株式の取得			△ 1,158				
自己株式の処分		△ 0	3				
配当				△ 71,188			
持分変動に伴う増減額				△ 2,126	230		
その他の資本の構成要素からの振替				22,032		△ 22,196	
株式報酬取引による増加		9,384					
株式報酬取引による減少(権利行使)		△ 18,375	18,361				
非金融資産への振替							
所有者との取引額合計	28	△ 8,963	17,206	△ 51,282	230	△ 22,196	—
2018年9月30日残高	77,942	81,777	△ 57,167	1,648,094	334,764	75,430	—

	親会社の所有者に帰属する持分							
	その他の資本の構成要素					合計	非支配持分	資本合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	ヘッジコスト	確定給付制度の再測定	合計	売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益			
2018年4月1日残高	3,391	1,606	—	350,631	△ 4,795	1,997,424	19,985	2,017,409
会計方針の変更による累積的影響額	△ 1,378			10,257		25,658	△ 10	25,648
会計方針の変更を反映した期首残高	2,013	1,606	—	360,888	△ 4,795	2,023,082	19,975	2,043,057
四半期利益				—		126,668	△ 179	126,489
その他の包括利益	1,704	△ 152	△ 164	76,279	4,795	81,074	△ 168	80,906
四半期包括利益	1,704	△ 152	△ 164	76,279	4,795	207,742	△ 347	207,395
新株の発行				—		56		56
自己株式の取得				—		△ 1,158		△ 1,158
自己株式の処分				—		3		3
配当				—		△ 71,188	△ 168	△ 71,356
持分変動に伴う増減額				230		△ 1,896	△ 15,657	△ 17,553
その他の資本の構成要素からの振替			164	△ 22,032		—		—
株式報酬取引による増加				—		9,384		9,384
株式報酬取引による減少(権利行使)				—		△ 14		△ 14
非金融資産への振替	2,347			2,347		2,347		2,347
所有者との取引額合計	2,347	—	164	△ 19,455	—	△ 62,466	△ 15,825	△ 78,291
2018年9月30日残高	6,064	1,454	—	417,712	—	2,168,358	3,803	2,172,161

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、IFRS第9号「金融商品」(以下、「IFRS第9号」)およびIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(以下、「IFRS第15号」)による変更を除き、前年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

IFRS第9号「金融商品」

当社グループはIFRS第9号を2018年4月1日より適用を開始しております。IFRS第9号は、IAS第39号の要求事項を大幅に置き換え、金融資産および金融負債の分類、認識、測定、および認識の中止を規定しております。また、発生損失ではなく予想損失に基づく金融資産の新たな減損モデルならびに新たなヘッジ会計モデルを導入しております。

IFRS第9号の適用による当社グループへの主たる影響は、適用開始日において特定の売却可能金融商品を公正価値で再測定することです。また、適用の結果、当社グループは資本性金融商品をその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産として分類することを選択しております。なお、この分類に関する指定は、適用開始日現在の事実及び状況に基づいて行っております。公正価値の変動額はその他の包括利益として認識し、清算または売却等により資本性金融商品の認識を中止した場合はその他の包括利益の累計額を利益剰余金に振り替えております。

また、IFRS第9号に基づく金融資産の分類は、原則として金融資産を管理している事業モデル及び金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特徴に基づいて行われます。なお、金融資産が保有されている事業モデルの判定は、適用開始日現在の事実及び状況に基づいて行っております。

償却原価で測定される金融資産の減損損失は、以前は発生損失モデルを用いて測定しておりましたが、現在は予想信用損失モデルを用いて測定しています。当社グループの金融資産の性質を考慮すると、新基準の適用により貸倒引当金および減損損失の金額に重要な影響はありません。

IFRS第9号の適用による、当社グループの金融負債およびデリバティブへの重要な影響はありません。

当該基準により導入された新たなヘッジ会計モデルは、ヘッジ関係が当社グループのリスク管理目的および戦略に基づいていること、ヘッジ有効性の評価にあたりより定性的かつ将来予測的なアプローチを適用すること、ヘッジ関係が適格要件を満たさなくなった場合にのみヘッジ会計を中止することを要求しています。なお、2018年3月31日時点においてIAS第39号に基づき指定されていたすべてのヘッジ関係は、2018年4月1日時点においてIFRS第9号のヘッジ会計の要件を満たしていたため、ヘッジ関係の継続とみなされております。

当社グループは、分類および測定(減損を含む)に関して過年度の比較情報を修正再表示せず遡及的にIFRS第9号を適用しております。適用による累積的な影響額はIFRS第9号の適用日(2018年4月1日)時点で資本に認識しております。この結果、当期首の利益剰余金およびその他の資本の構成要素がそれぞれ14,073百万円および10,257百万円増加しております。また、その他の金融資産(非流動)が32,809百万円、その他の金融資産(流動)が856百万円、繰延税金負債が9,345百万円それぞれ増加しており、非支配持分が10百万円減少しております。

さらに、IAS第39号では通貨のベース・スプレッドはキャッシュ・フロー・ヘッジに含めてその他の資本の構成要素に計上しておりましたが、IFRS第9号ではヘッジコストとして区分して会計処理され、その結果、その他の資本の構成要素の独立項目であるヘッジコストに計上されます。当社グループは、通貨のベース・スプレッドをヘッジコストとして会計処理するアプローチの遡及適用について比較期間を修正再表示しております。2017年9月30日および2018年3月31日において、遡及修正によりヘッジコストがそれぞれ691百万円および1,606百万円計上され、キャッシュ・フロー・ヘッジが同額減少しております。

適用開始日におけるIAS第39号およびIFRS第9号に従った金融資産の測定区分および帳簿価額は以下の通りです。資本性金融商品への投資について、当社グループは、当初認識時に資本性金融商品をその他の包括利益を通じて公正価値で測定するという取消不能な選択をしております。なお、金融負債の測定区分および帳簿価額に変更はありません。

(単位:百万円)

	IAS第39号	帳簿価額	IFRS第9号	帳簿価額
現金及び現金同等物	貸付金および債権	294,522	償却原価で測定される金融資産	294,522
デリバティブ	純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	762	純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	762
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ	ヘッジ会計を適用しているデリバティブ	2,527	ヘッジ会計を適用しているデリバティブ	2,527
売上債権およびその他の債権、その他の金融資産	貸付金および債権	516,853	償却原価で測定される金融資産	516,853
資本性金融商品	売却可能金融資産	169,814	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	203,276
転換社債	貸付金および債権	5,303	純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	7,576
	純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	2,070		
合計		991,851		1,025,516

適用開始日における金融資産の帳簿価額の変動は以下の通りです。

(単位:百万円)

IAS第39号	帳簿価額	分類変更	再測定	IFRS第9号	帳簿価額
貸付金および債権	816,678	△ 5,303	—	償却原価で測定される金融資産	811,375
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	2,832	5,303	203	純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	8,338
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ	2,527	—	—	ヘッジ会計を適用しているデリバティブ	2,527
売却可能金融資産	169,814	—	33,462	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	203,276
合計	991,851	—	33,665		1,025,516

金融商品の測定

負債性金融商品

・償却原価で測定される金融資産:契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルの中で保有されており、契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる売上債権及びその他の債権等の金融資産は、償却原価で測定される資産に分類しております。当初認識時、売上債権は消費税等を含んだ請求書金額から売上割戻、現金値引等の見積控除金額を差し引いた金額で認識されます。貸倒引当金は予想信用損失モデルを用いて計算しております。引当金の見積りは将来予測的な予想信用損失モデルに基づいており、売上債権の保有期間にわたって起こりうる債務不履行事象を含んでおります。当社グループは売上債権およびリース債権の貸倒引当金について、全期間の予想信用損失で測定することを選択しております。当社グループは引当マトリクスを用いて全期間の予想信用損失を算定しております。これらの引当金の金額は、連結財政状態計算書における売上債権およびリース債権の帳簿価額と見積回収可能額との差額を表しております。

・その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産:契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルの中で保有されており、契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる金融資産は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類しております。金融資産の認識が中止された場合、その他の包括利益で認識された評価損益の累積額は、その他の包括利益から純損益に組替調整されます。

・純損益を通じて公正価値で測定される金融資産:償却原価で測定される金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の要件を満たさない金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類しております。純損益を通じて公正価値で測定される金融資産にかかる利得および損失は純損益に計上されます。

資本性金融商品

・資本性金融商品は純損益を通じて公正価値で測定されます。ただし、当社グループは、当初認識時において、金融商品ごとに行われる、資本性金融商品の公正価値の事後変動をその他の包括利益で表示するという取消不能の選択をしております。当社グループは、報告日時点において、全ての資本性金融商品をその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産として分類しております。

デリバティブおよびヘッジ会計

・デリバティブは、デリバティブ契約がヘッジ手段に指定されていない限り、純損益を通じて公正価値で測定されます。デリバティブにかかる利得および損失は純損益に計上されます。デリバティブ契約がキャッシュ・フロー・ヘッジ関係のヘッジ手段として指定されている場合、デリバティブの公正価値の変動のうち有効部分は、その他の包括利益に累積されます。通貨のベース・スプレッドは、キャッシュ・フロー・ヘッジからは区分して会計処理され、その他の資本の構成要素の独立項目であるヘッジコストに計上されます。

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」

当社グループはIFRS第15号の適用を2018年4月1日に開始しております。IFRS第15号は、顧客とのあらゆる契約から生じる収益の認識について、原則に基づく単一のアプローチを定めております。IFRS第15号は契約上の履行義務の識別に重点を置いており、履行義務が充足された時点で、または充足されるにつれて、収益を認識することを要求しています。また、IFRS第15号はより詳細な収益の開示要求を定めています。

新基準の適用による影響の要約は以下の通りです。

- ・当社グループは医薬品の販売およびその他のサービスにかかる収益を計上しております。これらの取引では、顧客に製品が発送されて受領された時点もしくはサービスが履行された時点で、顧客が支配を獲得し、履行義務が充足されます。
- ・当社グループは、知的財産の導出にかかるロイヤリティについて、基礎となる売上が発生した時点で収益を認識しております。また、導出した化合物の研究開発等のその他のサービスについて、サービスの提供期間に応じて収益を認識しております。
- ・当社グループの収益は、知的財産権の導出および付与にかかる収益を含んでおり、対価は契約一時金およびマイルストーンとして受領します。契約一時金にかかる収益は、一般的にはライセンスの使用権を付与した時点で認識されます。マイルストーンにかかる収益は、一般的にはマイルストンの支払条件が達成される可能性が非常に高く、認識した収益の額の重大な戻入が生じない可能性が非常に高くなった時点で認識されます。

これらの新基準の適用による影響に重要性はありません。当社グループは修正遡及アプローチを選択しております。修正遡及アプローチを適用する場合のIFRS第15号の要求事項に従い、2018年4月1日現在の資本に対して累積的影響額を調整し、過年度実績の修正再表示は行いません。

IFRS第15号の適用により、履行義務への収益配分の基礎が異なることから、適用日時点のその他の非流動負債、その他の流動負債、および繰延税金資産がそれぞれ1,247百万円、495百万円、および414百万円減少し、利益剰余金が1,328百万円増加しております。

なお、当第2四半期において、IAS第18号を適用した場合と比較し、IFRS第15号の適用が要約四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

IFRS第15号の適用の結果、当社グループは関連する会計方針を次のとおり更新、改訂しております。

製品販売、サービス提供にかかる売上収益は、約束した財およびサービスの支配が顧客に移転し、顧客との契約上の約束（履行義務）が充足された時点で認識しております。一般的には、出荷時または顧客による受領時点もしくはサービスが履行された時点で収益は認識されます。収益の認識額は、当社グループが財およびサービスと交換に受け取る見込んでいる対価に基づいております。契約に複数の履行義務が含まれる場合、対価は独立販売価格の比率で各履行義務に配分しております。

当社グループが財およびサービスと交換に受け取る対価は固定金額または変動金額の場合があります。変動対価は重要な戻入が生じない可能性が非常に高い場合のみ認識しております。変動対価の最も一般的な要素は次の通りです。

- ・政府機関、卸売業者、小売業者、医療機関およびその他の顧客に対する割戻および値引に関する見積りは、関連する売上収益が計上された時点で収益の金額から控除されます。これらは過去の経験および個々の契約の条項を基に算定しております。
- ・現金値引は、関連する売上収益が計上された時点で収益の控除項目として認識されます。
- ・返品調整引当金は、当社グループの過去の経験から将来の返品見込額を合理的に見積ることができる場合に収益の控除項目として認識されます。その際、顧客からの返品に関する過去の経験およびその他の関連する要因を考慮して決定された返品見込率が使用されます。返品見込率を請求額に乗じて将来の返品見込額を見積ります。

当社グループは、知的財産の導出にかかるロイヤリティ、契約一時金およびマイルストーンにかかる収益を計上しております。知的財産にかかるロイヤリティ収益は、基礎となる売上が発生した時点で認識しております。契約一時金にかかる収益は、一般的にはライセンスの使用権を付与した時点で認識されます。マイルストーンにかかる収益は、一般的にはマイルストンの支払条件が達成される可能性が非常に高く、認識した収益の額の重大な戻入が生じない可能性が非常に高くなった時点で認識しております。導出した化合物の研究開発等のその他のサービスにかかる収益については、サービスの提供期間に応じて認識しております。

(親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合関係)

TiGenix NVの取得

当社グループは、2018年4月30日に、当社グループが未だ保有していないTiGenix NV (以下、「タイジェニクス社」)の全ての発行済普通株式、新株予約権および米国預託株式(以下、普通株式、新株予約権および米国預託株式を総称して「有価証券」)の現金による任意の株式公開買付けを開始しました。2018年6月8日、当該第1回目の株式公開買付けに申込みがなされた有価証券を470.2百万ユーロで取得し、当社グループが公開買付け前から保有するタイジェニクス社の普通株式と合わせて、90.8%の議決権を取得しました。

タイジェニクス社は、重篤な疾患に対して幹細胞を用いた新たな治療薬の開発を行うバイオ医薬品企業です。本買収により、非活動期又は軽度活動期のクローン病(CD)に伴う肛門複雑瘻孔の治療薬として治験実施中の、同種異系の脂肪由来幹細胞(eASC)の懸濁液であるCx601(一般名: darvadstrocel)に関する米国における権利が得られ、当社グループの開発後期にある消化器系疾患(GI)パイプラインが拡充されることとなります。なお、2018年7月に終了した第2回目の株式公開買付けおよびその後のスクイズアウトにより、タイジェニクス社は当社の100%子会社となっております。

取得した資産、引き受けた負債の暫定的な公正価値は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	金額
無形資産	63,421
その他の資産	5,541
繰延税金負債	△ 10,128
その他の負債	△ 5,678
ペーシス・アジャストメント	△ 3,381
のれん	20,228
合計	70,003

取得対価は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	金額
現金	67,319
取得日直前に保有していたタイジェニクス社の普通株式	2,684
合計	70,003

のれんは、今後の事業展開により期待される将来の超過収益力を反映したものであります。のれんは、税務上の控除の対象とはなっておりません。

取得資産および引受負債の公正価値測定に必要となる基礎数値についてより詳細に検証しており、取得対価の配分が完了していないことから、上記の金額は、現時点で入手しうる情報に基づいた暫定的な金額であります。暫定的な金額となっている主な項目は、無形資産、繰延税金負債およびのれんであります。なお、当第2四半期において暫定的な公正価値を修正した結果、取得日におけるのれんは253百万円増加しております。これは、その他の資産が253百万円減少したことによるものであります。

当社グループは取得対価にかかる為替リスクをヘッジするために為替予約を締結し、ヘッジ会計を適用しております。ペーシス・アジャストメントは、取得日のヘッジ手段の公正価値3,381百万円であり、のれんの帳簿価額に加算しております。

取得日直前に保有していたタイジェニクス社の普通株式の再測定による利得または損失は計上しておりません。

当該企業結合により生じた仲介手数料およびデューデリジェンス関連コスト等を含む取得関連費用767百万円を、発生時に「販売費及び一般管理費」に計上しております。

当第2四半期の要約四半期連結純損益計算書で認識している、取得日以降のタイジェニクス社の売上収益、四半期利益は軽微であります。また、取得日が2018年4月1日であったと仮定した場合の、当第2四半期の当社グループの売上収益および四半期利益に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

当社は、Shire plc(以下、「Shire社」との間で、2018年5月8日、当社がShire社の発行済普通株式及び発行予定普通株式の全てを取得する取引(以下、「本件買収」)に関する提案について合意しました。

当社は、本件買収に必要な資金を調達するため、2018年5月8日、総借入限度額308.5億米ドルの“364-Day Bridge Credit Agreement”(以下「ブリッジクレジット契約」)を締結しました。ブリッジクレジット契約に基づき調達する資金は、今後、他の資金により減額又は借換えが行われる予定です。当社は、2018年6月8日、本件買収に必要な資金の一部を調達するため、総借入限度額75億米ドルの“Term Loan Credit Agreement”(以下「タームローンクレジット契約」)を締結しました。タームローンクレジット契約を締結したことに伴い、ブリッジクレジット契約の総借入限度額は75億米ドル分減少いたしました。

さらに、当社は、2018年10月26日、総借入限度額5,000億円の“Senior Short Term Loan Facility Agreement”(以下「シニアショートタームローン契約」)を締結し、当社による本件買収に必要な資金の一部を調達すると共に、ブリッジクレジット契約の総借入限度額を45億米ドル分減少させました。なお、同日、シニアショートタームローン契約により借り入れた資金の弁済を資金用途とする、総コミット金額5,000億円の劣後特約付コミット型シンジケートローン契約を締結しております。